

チェンマイ大学での貢献 (67)

伊藤信孝

チェンマイ大学客員教授・工学部

本報では再び国際交流事業について触れる。日本の先進国としての役割と更なる国際化にむけて、国立の地方大学にも一斉に大学院修士課程がおかれ、海外からの留学生受け入れ準備が進んだ。しかし博士課程の設置は速やかには進まず、基本的に3から4つの大学で構成し、その内の1大学を拠点大学とする連合大学院方式が適用された。同時に教員に対する資格認定などを含めた改組も必要に応じて行政サイドから指導されたから、安定した大学として機能するまでには数年から10年ほどを要した大学もある。さらに新しい分野をイメージさせる学部、学科名を競ってつけたから入学した学生から、「あてが外れた」と言う不満が出て、入学後に学生が文科省に直訴するなどの事態も生じた。その後、再改組をした大学もある。三重大学生物資源学部もそのひとつである。農業と水産業は類似点があり共に1次産業(Primary Industry)であること、さらに共に斜陽で衰退産業であると言う認識が充満していたこともあってか両学部をあわせて新しい学部を創造せよと言う指導があったのか、農水産学部と言ったような農と水のどちらが先に来てもよくないので、まったく新しい分野をイメージして生物資源としたと言う説明もあるが、さらに別の事情として、三重大学に人文系学部の創設が地元から要望され新学部創設の代わりに農と水は合併して1つの学部になれるとの指導もあって生物資源学部となったとも聞く。しかし名乗りは早かったが博士課程設置に至る行程はかなり長かった。三重大学生物資源学研究科が単独でできる少し前までは連合大学院として組織できる大学は北海道と沖縄に1つずつ残っていたと言うほどで、ほとんどの大学は近隣の大学を束ねた連合大学院で成り立っていた。しかし三重大学が単独で博士課程を設置できた背景の一つは農水統合への努力が評価されたとも言われる。「魚心あれば水心」と言うわけで単独の大学院博士課程設置はそれほど珍しかったのである。これは特に農水産系の学部についてであるが、その後地方の国立大学を対象に設置された工学系の学部ではこのようなことはなかったと記憶する。しかし三重大学の場合博士課程設置が工学系より早く行われ、筆者の専門のように農学部（または生物資源学）に属していても工学の学術分野に籍を置く者として工学部の海外からの留学生で博士課程に学びたいが未だ設置されていないこともあったのでお引き受けしたこともある。既にこのシリーズでも既述したかと記憶するが学部の名称が持つ意味は大きく、農学から生物資源学と改名することで応募学生の背景が大きく異なる。真っ先に生物系としての理解認識であるから修得した学問的知識において物理、数学に弱い。オリエンテーションで説明はしているが入学後の期待と実際の間に見える現実の差の大きさに不満と怒りさえ感じて抗議する者（学生）も出てくる。農学、生物、化学系の学科では「それ見ろ、これからはわれわれの時代だ」と言わんばかりに、勝ち誇った挙動や姿勢が見えた。しかし、

かといって生物学や化学で一つの目玉分野を構成すると言うだけのポテンシャルは残念ながらなかった。入学する学生は志望の分野と入学試験の成績順で選考されるから工学系には第4、第5、時には第7志望という学生も入ってくる。本来お志望分野でないから勉学意欲は低い。常時ストレスをため込みながら、隙あらば他の学科への転学科の機会を模索するが欠員が生じない限りその機会は少ない。他の大学に再受験して転校する者もいたが、それがかなわず覚悟を決めてとどまっても進級できず多量の留年者がでる。補講をして何とかカバーしようと試みるが留年者数は増えるばかりで年度末の卒業検定では相も変わらず多くの留年者が出てきた。こうした状態が改組後も10年ほど続き、入学した学生の一部が文科省へ直接の抗議文を送付したりしたこともあって再改組となり生物系、化学系、物理系というカテゴリー (Category) での学科構成となり現在に至っているようである。工学系が生物資源や農学系にとどまるのではなく工学部に移動してはとの意見や工学部からの誘いかけもあったが話は実現しなかった。その理由は 1) いささか異なる学問分野であり生物資源学部からの移動は認めたいが生物資源学部としての学科、教員減が障害条件であった。2) また生物資源学部か工学部に移動する学科は移動後に教授が定年退職したポストが工学部の教員で占められ、その時点で助教授や助手である教員が速やかに昇格の対象にならないのではとの懸念もあって実現に至らなかった。大学、学生への教育、人材育成、社会貢献と言ったキー・ワード (Keywords) がこのような重要な論議に全く出てこないところが大学であり考えている次元 (あるいはレベル) が余りにも違うのではと普通の社会人は考えるのではないか。また大学改組における大きな変化は独立行政法人化であることは周知である。会計年度を1年に限定せず数年に、外部資金確保のための企業との共同研究の推進、大学発の知的所有権の確保と認定、委任経理金 (奨学寄付金、寄付講座 (口座) の設置) など多くのメリットが目玉として盛り込まれた。教員に対する位置づけも従来の大講座制 (教授、助教授、助手の3つのポストで構成される研究室で教育研究にあたり助教授、助手は教授を補佐する。また予算は教授の管理下で運営される体制) から小講座制 (研究室は教育研究分野となり、そこには教授は必要で助教授、助手もその分野に在籍するが教授の補佐という義務は無くなり一人の研究者として在籍する。大学から配分される予算は身分、地位を問わず平等で基本的に極めて少額で、残りは個人の努力で外部資金を取ってくる方式に変わった。教育研究分野に教授は基本的に必要で、さもないと教育研究分野を建てる事は難しいが、学科内での教員数、身分、ポストが必ずしもその条件を満たさない場合は教授が居なくて変則的でも構わない。しかし少なくとも助教授、助手の2名が在籍する事で教育研究分野を構成・維持する形も容認されてきた。これまで助教授、助手は教授の補佐であったが若手教員の研究能力を伸ばすために一人の研究者としての自由度を大幅に持たせると言う観点から助教授は准教授、助手は助教という名称のポストに変わった。言うならば教育と言うよりは研究本位での業績が重要な評価対象になり、昇格のための基本的評価基準は刊行された研究論文数である。躰教育 (Discipline education) のない利己的で、常識を著しく外れた、失礼で目先の欲に走る懸念のある人材

が輩出される背景がここに潜んでいる。協調性も無く無責任な姿勢が「その代表例」である。

さて、こうまでして大学を改組し、国際化に対応する準備を整えたが、果たして国際交流事業はどの様に進展し今日に至っているのでしょうか。留学生受け入れ30万人計画(Global 30)など、確かに受け入れ留学生の数は当初予定した年限内に近い値になったが、中身は近隣のアジアからが最も多く、中華人民共和国、大韓民国の両国で全体の70~75%となった。アセアン経済共同体(ASEAN Economic Community)が2012年に設立され、筆者は集中的にASEAN諸国からの留学生受け入れに的を絞った対応をしてはどうかとインドネシアでのアセアン大学ネットワーク(AUN, ASEAN University Network)設立時に発言したが、状況が大幅に変わったと言う話は聞かない。わが国の国際協力(貢献)は主としてアジアを対象とした平和的な支援で、かつ目に見えて相手国やコミュニティー(Community)が本当の貢献であると感謝してくれるものであればこそ相互信頼、友好推進が可能である。まずは国際交流事業の立ち上げにおいて地域(あるいは国)を限定し、その事業の目的以外は該当しないとの区別を明確に打ち出す必要がある。次は大学の教員の国際交流に対する意識改革である。事業の趣旨、目的の説明と制限項目、満たすべき条件などの明確化を徹底する必要がある。また受け入れる学生については詳細な条件(たとえば英語でコミュニケーションが可能(Communication level in English)、専門が一致(Major matching)しているかなど)を教員自ら確認することである。国際化の時代だから、大学教員のステータス(Status)として留学生の一人や二人は受け入れるべきと言う安易なものでなく、心底アジアの人材開発と育成に寄与するというサービス精神(Service spirit)があって欲しい。教員自らが英語ができない、あるいは苦手だから、手取り早く漢字圏の留学生を受け入れるというレベルではない対応が必要である。これは教員が個人として対応できることであり、国際交流における受け入れ教員としての基本認識である。

ところで日本の大学の際交流事業におけるレベルの低さは相当なものと言うのが率直な感覚である。国際交流担当の理事とか学長補佐と言っても「これはすごい」と言うほどの人に出会うことは希である。それだけ海外の大学のそれとはずれていると感じる。コミュニケーション能力もさることながらフィロソフィー(Philosophy)も戦略(Strategy)もポリシー(Policy)もない。全ては他大学の類似プログラムに右ならえで独創性がない。学生を中心に指導している事務関係スタッフが上から目線で指導(?)しているから一向に改善しない。自らが相手の大学に出向いて調べてくるわけでも無ければ定期的に連絡(Contact)もせず(あるいはできない野かも知れない)、担当の教員も部下の事務スタッフに任せているからまとめ役がない。多くの大学との協定があるが、事務組織の中で職員が個々の協定大学別に分担して担当役に当てている。全てをまとめる人間が居ない。□□さんマター(Matter)として自分の責任を逃れることができるシステムになっている。情報共有がないから理解のレベルもまちまちである。国際交流事業の中でも最もインターンシップ事業で

必要なのは大学の事務だと思っている。未だに日本語の論文のみで満載のセンター報告 (Bulletin) を筈かしくも無く送りつけてくる。英語力が無いから自らメールを出して情報収集をしようとしめない。できるだけ仕事をしない方向に向かうシステムになっている。国際交流における改善点は以下のようなものである。

1) 国際交流担当の教員は学生と同じで熱意 (Enthusiasm) とモチベーション (Motivation) が高くないと行けない。国際学会やシンポのみならず、私的に観光旅行で行っても相手大学に立ち寄り、セミナーや話題提供してくるべし。観光 (地) が目的で温泉や土産物購入が主目的では話にはならない。私的観光で海外旅行しても、前もって訪問先の大学に接触をして立ち寄り自分の大学や交流事業の紹介、将来に向けての構想などを宣伝して交流の可能性を探ると共に自らの教育研究に資するための教材、情報の入手を心がける熱意ある努力が必要である。交流のために相手国大学を視察に行きたいから予算をくれと言うのでは無く、自らの資金で積極的に訪問し、実績を踏まえて協定締結に持って行く事業が極めて少ない。いずれ大学レベルでの協定にするのであるから、実績も無いのに最初から大学レベルの協定から始めると言うパターンが多いようである。大学レベルでの協定締結には2つ以上の複数の学部が関与していること、過去3年以上の交流実績が積み上げられていることなどを協定締結の条件としているまとも (?) な大学もある。

2) 相手機関を訪問するのにも目的がはっきりしない、何をしに来るのか相手機関が理解できない場合が多い。何を為に来るのかと言う疑問を抱かせる訪問が如何にも多い。

3) 訪問時の日程、予定はできる限り相手方に知らせる必要があるが、訪問先の機関だけの情報しか書いてない場合が多い。極端な悪例は個々の予定についてのみ、情報を流しアレンジを依頼してくるが、前後がわからないと十分な対応ができない。前後の予定がわからないのに突然電話が来てどこに居るか尋ねると既に「ここまで来ている」という返事である。その人のために受け入れ側がアレンジ (Arrange) しなければならない事を一向に解せず、相手機関に到着後も自分勝手に知人にコンタクトし、夕食や昼食に強引に招き入れる。訪問を終えて帰国しても何の連絡もない。はがき1枚の謝意の表示もない。「のど元過ぎれば熱さを忘れる」が如きで目的を達したから後はどうでも良いと言う身勝手な大学教員が (も) いる。彼らの国際交流の目的の多くは多額の予算を確保することであり、札束をちらつかせて相手側からすり寄ってくるように仕向けているが如きである。

4) メールが来たら早めに返事をする。遅くなると応答がないから興味が無いと判断される。直ぐに返事ができなければ「受け取った、後で連絡する I got your e-mail. I will contact you」との返事がとりあえず必要である。

5) 名刺の準備。アジアでは一般にそうであるが名刺を出しても受け取るだけで相手からは「持っていない」と言うだけで帰ってこない。何のための交流なのか、チョット考えればわかりそうなものである。一方通行では交流が進まないのは当たり前である。交流は双方向でなければならない。したがってその後の連絡が取れない。たまに名刺交換できても多人数に会うと相手の確認が難しい。顔写真があれば確認がしやすい。自ら工夫をする努力

が必要である。国際会議や国際シンポへの参加機会を与えた学生の多くは既に其の他硫黄をしている。

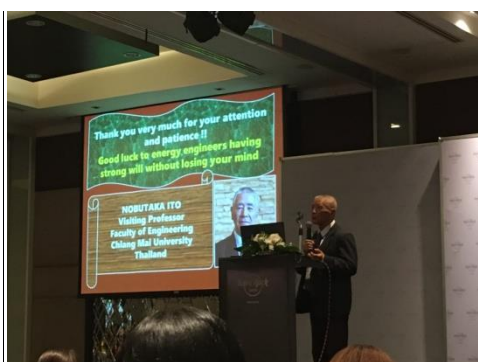
5) 同じ大学で継続して実施しているプログラムなのに、「初期の精神」も勉強せずにそのまま引き継ぐからプログラム自身が後退している。後継者の勉強不足である。研究で言うならば文献検索 (**Literature Review**) 不足である。だから成果に乏しい。それをカバーする為に実施している回数や参加者数だけを実績を示すために追いかけるようになる。金さえあれば多くの回数、参加者数を集めるのは容易である。馬鹿げた話である。もっと金を有効に使えないのかと言いたい。

6) 政党が党利党略のためにいろいろな発言や行動を起こすが、大学の国際交流担当者も学部の利益代表のようなもので国際交流の専門家ではない。英語でコミュニケーションができることは必要だがそれだけでは国際交流事業の推進はできない。言うまでもなく上記したように情熱 (**Enthusiasm**) とモチベーション (**Motivation**) が高くなければ無意味である。引き継いでも何をすれば良いかがないから、これまでと同じレベルの事をしておけばそれで良いと手を打つ結果になる。参加学生にどれだけの感動を与え、どれだけの参加経験者が社会的地位に就いているか等には全く関心すら持たない。事業の回顧、例えばどれだけの年数その事業が継続実施され、どれだけの参加経験者がこれまでにいるのかなどの重要な実績は、情報通信技術の発達で極めて容易に、かつ迅速にデータを得ることが出来るようになった。フェイス・ブック (**Face book**) やライン (**Line**) メール (**E-mail**) を利用して SNS で申請フォームを配信し、参加経験者がそのフォーム (**Application form**) に必要事項を記載して、まとめ役としての然るべき大学に送信すれば経費は不要である。こうしたシステムの利用によりこれまでの事業の更なる改善、今後向かうべき方向、何が問題か?などを予測することもできる。しかしそうした取り組みをしている大学は余り見たことがない。

7) 独自のプログラムの重要性和価値。勘違いや誤解をしてはいけないのはどれぐらいの規模でどの程度の予算が要るかと言う切り口から考える事業の殆どは予算獲得が主目的であり、本来は事業理念と目的、効果やメリットを論じてから規模や予算を考えるのが筋である。うわべだけで、また思いつきで議論に加わると月並みなアイデアしか出ず、他大学が既にやっている事業と同じという結果になる。感動もなければとりあえずこのような国に行って論文発表したと言うレベルで終わる。

8) 国際交流事業で大事なものは明確な理念と目的、趣旨、効果やメリットに加えて何処まで辿り着けば目的達成と判断するのか、最終ゴールを何処に設定するのかである。どの様な達成すべきゴール (**Final goal to achieve**) が達成されたらその事業は達成されたと言えるのかと言う点である。一つのゴールが達成されたら次はどうするのか、あるいはそのゴール達成はいくつかある内の一つで、他にも別のゴール達成法があるかも知れない。事業計画創設者 (**Program founder**) はそうした所まで見通していなければいけない。筆者が相棒 (**Co-founder / Counterpart**) と立ち上げた 3 大学国際ジョイント・セミナー・シンポジウ

ム Tri-University International Seminar & Symposium) は、大きなテーマとして「世界におけるアジアの果たすべき役割」(The Role of Asia in the World) について一つの提案を具体的に成し遂げたと自負している。アセアン経済共同体(ASEAN Economic Community)として農業分野での持続可能な経済安定とそれがもたらす地域の平和安定維持構想としてのアジア食料プロジェクト (Asia Food Project)、その為に成すべき対応策のスキーム提示 (Asia Techno Farm Initiative) と未来のアジア農業従事者育成プログラム (Future Farmer of Asia Growing Program) の関係学会での発表、関連の国際ワークショップ開催、タイ科学技術省 (Ministry of Science and Technology) での関連事業の立ち上げがそれである。この3大学事業は既に立ち上げから25年以上を経過したがさらに継続するとの合意が成されている。何処にゴールを設定するかが課題である。更なる情報は以下の参考文献を参照されたい。



タイ農業工学会での招待基調講演



タイ農業工学会会長と基調講演者集合写真



基調講演を終えて会長から記念品授与



タイ農業高学会での招待基調講演 (筆者)

<参考文献>

- 1) Nobutaka Ito (2015), How ASEAN Economic Community should play the Role for Asia Sustainability, Proceedings of The 5th International Conference on Green and Sustainable Innovation ICGSI 2015, p.O-124, November 7 - 10, Pattaya, Thailand,
- 2) Nobutaka Ito (2015), How Much FEE we can pay for Sustainable Society Building

3rd International Conference Sustainable Agriculture, Food and Energy
17-20 November 2015 Nong Lam University, Hochiminh city, VIETNAM

- 3) Nobutaka Ito (2016) Technology overview for Asia Sustainability, International Workshop 2016 on Advanced Plasma Technology and Application, Major topics: Plasma Technology for Agriculture, Bio and Medicine, Abstract: page 23, Eastin Tan Hotel, Chiang Mai, Thailand, 22nd – 23rd, February 2016
- 4) Nobutaka Ito (2016), Examining How Agricultural Mechanization was won in Japan, TSAE (Thai Society for Agricultural Engineering), IMPACT ARENA, Bangkok, September 8 -10, 2016. TSAE Journal, Vol. 22-1, p. 206 - 215. He was awarded for Best Presentation and Best Manuscript Awards.
- 5) Nobutaka Ito (2016), What TRI-U program can do for Asia Sustainability, Proceedings of The 23rd Tri-U 2016 International Joint Seminar & Symposium, October 23 - 28, IPB (Bogor Agricultural University), Indonesia, p.1 - p.4. Prepared for Plenary Session speech
- 6) Nobutaka Ito (2017) Technology for Multi-purpose use Rice Mechanization, Proceedings of MIER Joint symposium on Mechanical Engineering - Industrial Engineering & Robotics, between Muroran Institute of Technology & Chiang Mai University, UNISERV, CMU, November 16 ~ 18, 2017
- 7) Nobutaka Ito (2017) How Asian agriculture should be changed and promoted for Regional Community Development, (Keynote speech), The International Conference on Agricultural and Bio-system Engineering, Nong Lam University, Vietnam, December 19 ~20, 2017
- 8) Nobutaka Ito (2016), Smart Agriculture ensures the Sustainable Agriculture Promotion, Proceedings of International Conference on Sustainable Agriculture and Environment, p. 16 ~ 21, Nong Lam University, Hochiminh city, Vietnam, December 13 ~ 14, 2016
- 9) Nobutaka Ito (2017) ASEAN UNIVERSITY NETWORK : STUDENT MOBILITY
Prepared for Thai – ASEAN University Network, 14:30 ~ 16:00 pm March 13, 2017, Faculty of Humanities
- 10) Nobutaka Ito (2017), Japan's Energy Shift for Sustainability, Keynote speech, Proceeding of the 1st Maejo-Engineo International Conference on Renewable Energy (MEICRE 2017) which is scheduled from 31st May to 2nd June 2017, Empress Hotel, at Chiang Mai, Thailand.
- 11) Nobutaka Ito (2017) Asia Techno Farm, The International Conference of Building of Food Sovereignty through a Sustainable Agriculture: Challenge of Climate Change and Global Economic Community, University of Jember (UNEJ), East Java, Indonesia, August 1st ~ 3rd, 2017
- 12) Nobutaka Ito (2017) Asia Techno Farm Initiative, Thai Society of Agricultural Engineering, Impact Arena, September 9 ~ 10, 2017, Bangkok, Thailand
- 13) Nobutaka Ito (2017) Asia Techno Farm Initiative for Promoting Asia Food Project, Workshop on

Precision Agriculture and Agricultural Machinery Industry for Thailand 4.0, TISTR Lamtakhong Research station, Ministry of Science and Technology, Pakchong Nakorn Rachasima, Thailand

- 14) Nobutaka Ito (2017) Technology for Multi-purpose use Rice Mechanization, Proceedings of MIER Joint symposium on Mechanical Engineering - Industrial Engineering & Robotics, between Muroran Institute of Technology, Chiang Mai University
- 15) Nobutaka Ito (2017) How Asian agriculture should be changed and promoted for Regional Community Development, (Keynote speech), The International Conference on Agriculture and Bio-system Engineering, Nong Lam University, Vietnam, December 19 ~20, 2017
- 16) Nobutaka Ito (2018) FFA (Future Farmers of Asia) growing program, Proceedings of The 11th TSAE International Conference, 26~27 April, Chulaborn International Convention Center (Wora Wara Hua Hin Hotel & Convention) Hua Hin, Prachuap Khin Khon, Thailand
- 17) Nobutaka Ito (2018) Food and Energy Farm, 7th CMU-KU Joint Symposium 2018, August 27 -29, 2018, Chiang Mai University, Thailand
- 18) Nobutaka Ito (2018) Which is which, Biomass or Solar for Food and Energy? SAFE NETWORK International workshop, October 18 - 21, I'M Hotel, Manila, Philippines
- 19) **Nobutaka Ito (2018) Technologies for agrification and agro-industry, ISHS Acta Horticulturae 1213, III Asia Pacific Symposium on Postharvest Research, Education and Extension: APS2014, October 5, 2018, <https://www.actahort.org/books/1213/> (Finally published as the Book)**